

## CO<sub>2</sub> 15%削減は国益にかなうのか

アラスカ大学国際北極圏研究センター  
赤祖父俊一

地球温暖化問題を論ずるにあたって、この問題を、まず学問を離れて世界の政治、経済の大きな流れの中に捉える必要があると思います。5、7、25 パーセントなどの数字の議論は全く無意味であることがわかります。

米国は主産業であった自動車産業から脱却し、主産業を原子力発電産業に切り替える用意をしているようです。その理由は、

- ・ 将来の電気エネルギーの確保
- ・ 石油（やがてなくなる）依存からの脱却
- ・ 石油輸入による大赤字削減

という将来の大計画があるからです。エネルギー省の長官は原子力発電の専門家です。炭酸ガス削減は主目的ではないことに注意してください（米国はこの原子力発電所が動き出すまで石炭を燃やし続けなければなりません）。

実は、英国のサッチャー首相が 1980 年代に原子力発電所を計画しようとした場合と酷似しています。サッチャーの原子力発電計画は国民の大反対にあいました。当時、最初のコンピュータ・シミュレーション（極めて粗雑なもの）の研究が発表され、炭酸ガスの放出を無制限に続けると大災害が起きると予言されました。サッチャー首相はこれを使って国民を納得させようとしたようです。これが英国の気候研究センターと IPCC 設立の背景です。加えて EU は米国と日本の経済的繁栄を温暖化問題を使って牽制しようとしていました。

最近のオバマ政府のこの件についての発言（温暖化でなく気候変動という言葉を使っている）は IPCC を大きく上回る大災害の脅威を強調し、一部の科学者を驚かしています（科学はどこへ行った？）。これは米国が原子力発電の計画を進める折に国民に原子力発電（高水準の生活を保つ）か、温暖化大災害（生活水準を下げる）かの選択を迫る準備ではないかと思えます。実はすでに原子力発電所建築の申請が多く出ており、建設の債務保証の資金も出しています。

したがって、オバマ政府にとって温暖化の脅威が大々的に宣伝された方が都合がよく、多くの科学者にとって研究費が得やすいということです。科学者は世界の政治、経済の大きな流れに利用され、また、利用しているということです。

このように IPCC の炭酸ガス論が正しいか誤っているかは全く離れた次元で世界の趨勢は流れています。オバマ政府がなぜ原子力発電を今持ち出さないかという、経済、保険制

度、グアンタナモ収容所の問題に見通しがつく前に民主党からさえ反対が起きうる原子力発電を持ち出せないのです。しかし、準備は進めればよいのです。

今年12月にコペンハーゲンで国際会議が開かれますが、今まででさえ何一つ具体的に合意に達せられなかったのですから、世界経済が逼迫している現在、各国は自国の経済の立て直しが第一であるので、合意はさらに困難であると思います。いずれにせよ、米国、中国、インドは、たとえ合意に達しても黙殺すると思います。EUは上手に立ち回るでしょう。そして、今までの会議は温暖化問題を後進国が先進国から資金をせしめる言い訳に使っているだけです。

損をするのは日本だけでしょう。もともと日本の炭酸ガス放出量は世界の4パーセント弱です（米国は30パーセント）。4パーセントの15パーセントを減らしても1パーセント弱の貢献です。7、15、25パーセントなどと数字だけの議論は全く意味がありません。残念なことに、日本にとって全く必要のない大きな犠牲を払っても、世界全体の炭酸ガス削減には1パーセントしか役立たないのです。日本企業の衰退があるだけです。

一方、地球温暖化問題はサッチャー首相が利用した問題ですが、問題そのものは地球科学者の主張したことから始まり、世界三大問題の一つになったものです。この問題にどんな背景があったとしても、私は科学者の一人として、温暖化の原因についてはIPCCの炭酸ガス論は未だ証明されていない仮定でしかなく、科学理論の証明で最も大切な「予測」では、IPCC予測がすでに観測事実と全く合わないことを示したいと思います。すなわち、現在の温暖化は自然変動による部分の方が大きいということです。

政治家の皆さんにはこの背景を科学証明について理解していただきたく、炭酸ガスによる地球温暖化は地球の将来の重大危機ではないことを知っていただきたいと思います。大きな犠牲を払う、1パーセントの炭酸ガス削減による貢献は、将来の危機が人類を救う正義のためなどとドン・キホーテのように気張らないでください。正義を主張したければ、国際会議で不当な要求を退けて日本を守ることではないのですか。日本の政治家である皆さんにとって日本が衰退するように努力することが正義のためでしょうか。日本でさえ15%の削減は不可能であり、できない残りはキャップ・アンド・トレードで後進国に資金をもぎとられるだけです。そんなお金の余裕があるなら、原子力発電をより安全にする努力に使った方がはるかに有効です。一方、森林火災によるCO<sub>2</sub>の放出は現在人間活動によるとされているものの1/3にもなるようですが、具体策が議論されていません。これを防ぐことはキャップ・アンド・トレードより、はるかに有効だと思います。京都で「はめられた」ことにまだ気がついていないのですか。グローバル資本主義による環境破壊こそ正義の努力が必要で、炭酸ガスによる温暖化論と混同しないでください。